

## 中嶋・田中論文へのコメント (2012年3月26日)

中嶋賢太郎 (東北大学大学院経済学研究科)

### 1. 論文のまとめと貢献

本論文は出生促進施策が居住地選択, および出生率に与える効果について分析した研究である。出生促進施策の有効性について評価した論文として, 政策的にも, 学術的にも極めて重要な研究であると思われる。

本稿において特に重要な論点に以下のものがある。

- ・ 足による投票
  - 子供を産みたい家計が出生促進施策のある都道府県に居住することを選択する

このように人口移動が許される状況のもとでは, 出生促進政策が出生率に与える効果の中に, もともと子供を産みたいと思っていた家計が政策を行った自治体に移住してきたことによって出生率が増加するという効果が混ざってしまう。従って, ある都道府県が出生促進施策を行ったとして, かつその結果出生率が上昇したとしても, それは元々子供を産みたいと考えていた家計が移住してきて子供を産んだのか, それとも居住者の出生意志決定に影響して出産という選択を行ったのかということが区別できないのである。本研究においてこのような問題, およびその他推定上の主要な問題は以下の最先端の分析手法によって全てクリアされている

- ・ 移住選択について明示的にモデリングすることで居住地選択によるバイアスを除去する (Dahl, 2002 Ecta)
- ・ 移住選択について unbiased な推定を行う (Petrin & Train, 2010 JMR)
- ・ 出生選択問題に関する内生性を除去する (Das, Newey, & Vella, 2002 RES)

以上のような手法によって適切に分析を行った結果, まず, 家計の移住選択については, **community-based child bearing support** が子供を既に持つ家計を引き寄せる効果を持つことが分かった。また, 出生選択については **maternal health care support, community based**

child bearing support, child allowances が影響することが示された。また後者については家計の所得および子供の有無が影響することも示された。

本研究は統計的手法の意味でも極めて周到に分析された、極めて品質が高く、貢献の大きな研究であると考えられる。

## 2. コメント

### ・ 居住地選択について

- どこから家計が来たのか、あるいは家計が移住を行ったのかどうかといった情報はないか。移住には大きなコストがかかり、そのコストをかけてまで移住するという選択を行ったかどうかという情報があるとより深い分析となるように思われる。
- 学歴情報などはないか。夫の賃金も居住地選択によって決定されている。Dahl(2002)が考えたような、地域ごとに異なる賃金上昇効果がある状況下で、かつそれが出生促進施策との間に何らかの相関を持つ際には、主たる収入源者の賃金を基礎とした **self selection** の問題を考慮する必要があるかもしれないが、それはどうか。

### ・ 各施策の記述統計の充実について

- 上記の論点と関連するが、平均賃金等、地域の経済パフォーマンスと、そこで導入される出生促進施策とのあいだにどのような相関があるのかについて知りたい読者は多いと考えられる。以下のような記述統計、図を可能であれば入れるのはどうか。
  - ◇ 出生促進施策、および経済パフォーマンスの塗り分け地図
  - ◇ 出生促進施策、および経済パフォーマンスについて、大都市圏とそれ以外に分けた記述統計

### ・ 分析の政策的意義について

- 特に、なぜ **self selection** を考慮しなければならないのかという点について書き足すと、論文の貢献がより明確になるのではないかと考えられる。というのも、出生促進施策によって、生みたいと思っていた家計が移住してくるのも、もともと居住している家計が生みたくなるのも、出生促進施策がその自治体の出生数増加につながるという意味では少なくとも各自治体単位に注目する限りにおいて

は同じようにみえる。

◇ ただし、地域間の出生率格差、また、日本全体で見たときの出生率については結論が異なると考えられるため、そこを強調すると良いかもしれない。

以上